

平成15年度

研修実績報告書

環境省

環境調査研修所

目次

1 平成15年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成15年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
地域環境・環境基本計画研修	7
環境教育研修	8
環境影響評価研修	9
化学物質対策研修	11
大気・交通環境研修	12
騒音・振動防止研修	14
水環境研修	16
地下水・土壌・地盤環境研修	17
自然環境研修	18
野生生物研修	19
廃棄物・リサイクル基礎研修	21
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	23
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（生活排水・し尿処理コース）	25
廃棄物・リサイクル専門研修	26
地球環境保全研修	27
地球温暖化対策研修	29
海外研修生指導者研修	31
国際環境協力入門研修	32
国際環境協力中級研修	34
国際環境協力上級（専攻別）研修（環境政策・計画コース）	36
国際環境協力上級（専攻別）研修（自然環境保全コース）	38
国際環境協力上級（専攻別）研修（環境分析・モニタリングコース）	40
機器分析研修	42
特定機器分析研修	43
大気分析研修	44
臭気分析研修	45
水質分析研修	46
VOCs分析研修（水質）	48
課題分析研修Ⅰ（アオコ形成藻類）	50
課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	51
課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	52
廃棄物分析・モニタリング研修	53
外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修	54
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	55
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	57
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	58
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	59
環境省新採用職員研修	60
環境省職員研修（係員級）	62
地方環境対策調査官研修	63
自然保護官等研修	64
環境行政基本研修	67
日中韓三カ国合同環境研修	68
JICA水環境モニタリングコース研修	70

1. 平成15年度の研修について

平成15年度は、表1「平成15年度研修コース別実績」のとおり、行政研修14コース、国際研修8コース、分析研修16コース及び職員研修5コースの合計43コースを実施した。さらに、JICA水環境モニタリングコース研修の受け入れを行った。また、日中韓三カ国合同環境研修を協同実施した。

平成15年度の研修修了者は平成14年度より80名ほど増加して、1,740名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修（職員研修含む）が1,322名、国際研修が166名、分析研修が252名であった。その他、日中韓三カ国合同環境研修の修了者が20名（内日本側研修生5名）、JICA水環境モニタリングコース研修の修了者が10名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が23.4%、地方公共団体が72.0%、特殊法人等が4.6%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

(1) 行政研修

平成13年度より体系的に実施している廃棄物・リサイクル研修については、地方公共団体等からの要望がますます高まっていることに対応して、入門研修を前年度の1回から2回に増やして実施した。また、専攻別研修では、循環型社会形成に向けた取組を積極的に推進しているフィールドを活用した「循環型社会実践コース」を引き続き北九州市において実施するとともに、残された専攻別研修のテーマである「生活排水・し尿処理コース」を実施した。

地域環境・環境基本計画研修では、研修生の構成が市町村中心になっていることなどにかんがみ、これまで以上に対市町村に重点を置いたカリキュラム構成とした。

(2) 国際研修

JICA水環境モニタリングコース研修と合同の講義などを設けることにより、研修効果を高める工夫を行った。

海外研修生指導者研修については、JICA研修に参加している途上国の研修生から、研修参加に際しての様々な問題点などを直接聞くことを通して、海外からの研修生受入の際に必要な実践的な知識の習得を図った。また、国際環境協力上級研修については、途上国の環境事情について途上国の研修生との間で英語による討論を行うことなどを通じ、将来国際環境協力の専門家として携わる上で重要な知識の習得を図った。

(3) 分析研修

VOCs分析研修については、地方自治体等からの要望がますます高まっていることに対応して、前年度の1回から2回に増やして実施した。

外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修については、前年度のLC/MSコースに加えてGC/MSコースを実施した。

このほかにも、科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするよう努めた。

(4) 職員研修

平成13年度に発足した地方環境対策調査官の業務遂行に必要な専門的知識や応用技能を習得することを目的として、地方環境対策調査官研修を新設した。

(5) 日中韓三カ国合同環境研修

日中韓三カ国合同環境研修は、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のため具体的な事業として三カ国が協同実施するものであり、第3回として中国において実施した。当該研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた。

(6) JICA水環境モニタリングコース研修

本研修は、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成15年度は、9カ国10名の研修生を対象とした研修の企画、実施等に協力を行った。

3. 今後の課題

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する実践的知識・技術を習得することを目的に、環境パートナーシップ研修を新設する。また、廃棄物・リサイクル専攻別研修については、重点開催対象として位置付けた「循環型社会実践コース」及び「監視指導・許可事務コース」を実施する。

国際研修においては、地球温暖化対策研修に「公共施設整備特設コース」を設け、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識の習得を図る。また、日中韓三カ国合同環境研修について、平成16年度は日本が開催国となって実施する。

分析研修においては、最新分析技術研修を新設し、最新の分析技術について、高度に専門的かつ実践的な知識の習得を図る。平成16年度においては、LC/MS分析をテーマに実施する。また、廃棄物分析・モニタリング研修を廃棄物分析研修に名称変更し、重金属類のほか有機化合物等についても対象とする。さらに、課題分析研修では、従来付着藻類とアオコ形成藻類を交互に実施してきたところであるが、平成16年度は付着藻類に代わり海洋プランクトンを対象に実施する。

表1 平成15年度研修コース別実績（研修修了者）

研修の名称	研修時期	研修日数(日)	研修修了者					
			国(人)	都道府県(人)	市町村(人)	公団等(人)	合計(人)	
行政研修	地域環境・環境基本計画研修	6/16(月)～6/20(金)	5	10	49	20	3	82
	環境教育研修	10/20(月)～10/24(金)	5	11	52	25	5	93
	環境影響評価研修	9/25(木)～10/3(金)	7	14	49	16	4	83
	化学物質対策研修	2/23(月)～2/27(金)	5	7	44	16	3	70
	大気・交通環境研修	6/2(月)～6/6(金)	5	8	55	30	2	95
	騒音・振動防止研修	11/11(火)～11/14(金)	4	11	57	19	4	91
	水環境研修	7/28(月)～8/1(金)	5	17	58	23	5	103
	地下水・土壌・地盤環境研修	11/17(月)～11/21(金)	5	9	64	28	2	103
	自然環境研修	10/6(月)～10/10(金)	5	20	49	19	3	91
	野生生物研修	5/26(月)～5/30(金)	5	11	33	5	0	49
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	7/22(火)～7/25(金)	4	19	55	23	5	102
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	11/4(火)～11/7(金)	4	19	41	12	3	75
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	6/25(水)～7/3(木)	7	2	32	9	0	43
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ(生活排水・し尿処理コース)	1/26(月)～1/30(金)	5	1	8	2	0	11
廃棄物・リサイクル専門研修	12/1(月)～12/19(金)	15	0	8	1	0	9	
小計			159	654	248	39	1,100	
国際関係研修	地球環境保全研修	6/23(月)～6/27(金)	5	5	20	8	5	38
	地球温暖化対策研修	2/12(木)～2/20(金)	7	12	29	21	0	62
	海外研修生指導者研修	10/20(月)～10/24(金)	5	1	3	1	1	6
	国際環境協力入門研修	5/19(月)～5/23(金)	5	3	11	3	9	26
	国際環境協力中級研修	7/7(月)～7/16(水)	8	1	7	3	6	17
	国際環境協力上級(専攻別)研修(環境政策・計画コース)	9/29(月)～10/17(金)	14	0	2	1	5	8
	国際環境協力上級(専攻別)研修(自然環境保全コース)	9/29(月)～10/17(金)	14	0	1	0	3	4
	国際環境協力上級(専攻別)研修(環境分析・モニタリングコース)	9/29(月)～10/17(金)	14	0	2	0	3	5
小計			22	75	37	32	166	
分析関係研修	機器分析研修	1/15(木)～1/30(金)	12	0	34	11	0	45
	特定機器分析研修(第1回)	6/9(月)～6/13(金)	5	0	9	1	0	10
	〃(第2回)	9/8(月)～9/12(金)	5	0	11	1	0	12
	大気分析研修	11/27(木)～12/12(金)	12	0	12	4	0	16
	臭気分析研修	2/16(月)～2/20(金)	5	1	6	8	0	15
	水質分析研修	5/6(火)～5/21(水)	12	4	26	4	2	36
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	7/7(月)～7/16(水)	8	0	4	4	1	9
	〃(第2回)	9/3(水)～9/12(金)	8	1	6	2	1	10
	課題分析研修Ⅰ(アオコ形成藻類)	7/7(月)～7/10(木)	4	0	8	3	0	11
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	9/8(月)～9/12(金)	5	0	7	2	0	9
	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	4/21(月)～4/25(金)	5	0	9	1	0	10
	廃棄物分析・モニタリング研修	11/27(木)～12/12(金)	12	1	11	2	1	15
	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	6/9(月)～6/20(金)	10	0	19	5	0	24
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	5/6(月)～5/27(火)	16	0	7	1	0	8
	〃(第2回)	7/1(火)～7/23(水)	16	0	8	1	1	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	11/17(月)～12/12(金)	19	0	5	0	0	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	5/6(月)～5/30(金)	19	0	2	0	1	3
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	1/15(木)～2/5(木)	16	0	2	2	0	4	
小計			7	186	52	7	252	
職員研修	環境省新採用職員研修	4/2(水)～4/4(金) 4/14(月)～4/17(木)	7	39	0	0	3	42
	環境省職員研修(係員級)	2/2(月)～2/6(金)	5	24	0	0	0	24
	地方環境対策調査官研修	10/15(水)～10/17(金)	3	20	0	0	0	20
	自然保護官等研修	9/8(月)～9/12(金)	5	53	0	0	0	53
	環境行政基本研修	4/8(火)～4/11(金)	4	83	0	0	0	83
小計			219	0	0	3	222	
合計			407	915	337	81	1,740	

(注) このほか、「JICA水環境モニタリングコース研修」(9月29日～11月20日実施)の修了者が10名、「日中韓三カ国合同環境研修」(12月1日～12月10日実施)の修了者が20名であった。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行 専	平成14年度			平成15年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
政 修	地域環境・環境基本計画研修	5	68	地域環境・環境基本計画研修	5	82
	環境教育研修	5	86	環境教育研修	5	93
	環境影響評価研修	7	80	環境影響評価研修	7	83
	自然環境研修	5	84	自然環境研修	5	91
	野生生物保護研修	5	62	野生生物研修	5	49
	大気・交通環境研修	5	100	大気・交通環境研修	5	95
	騒音・振動防止研修	4	80	騒音・振動防止研修	4	91
	水環境研修	5	104	水環境研修	5	103
	地下水・土壌・地盤環境研修	5	84	地下水・土壌・地盤環境研修	5	103
	環境情報研修	5	47			
	化学物質行政研修	5	72	化学物質対策研修	5	70
	廃棄物・リサイクル基礎研修	5	109	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	102
				廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	75
	廃棄物・リサイクル専攻別研修① (循環型社会実践コース)	7	51	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	43
	廃棄物・リサイクル専攻別研修② (施設整備・運営コース)	5	18			
				廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (生活排水・し尿処理コース)	5	11
	廃棄物・リサイクル専門研修	15	16	廃棄物・リサイクル専門研修	15	9
	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	5	24
	環境省職員研修(係長級)	5	10	環境省職員研修(係長級)	—	—
	環境省新採用職員研修	7	50	環境省新採用職員研修	7	42
			地方環境対策調査官研修	3	20	
自然保護官等研修	5	50	自然保護官等研修	5	53	
環境行政基本研修	4	62	環境行政基本研修	4	83	
小 計	109	1,233	小 計	110	1,322	
国 際 専 門 係 研 修	地球環境保全研修	5	43	地球環境保全研修	5	38
	地球温暖化対策研修	7	54	地球温暖化対策研修	7	62
	海外研修員指導者研修	5	7	海外研修生指導者研修	5	6
	国際環境協力入門研修(第1回)	5	20	国際環境協力入門研修	5	26
	国際環境協力入門研修(第2回)	5	26			
	国際環境協力中級研修	8	14	国際環境協力中級研修	8	17
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境政策・計画コース)	14	5	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境政策・計画コース)	14	8
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (自然環境保全コース)	14	4	国際環境協力上級(専攻別)研修 (自然環境保全コース)	14	4
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境分析・モニタリングコース)	14	5	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境分析・モニタリングコース)	14	5
	小 計	77	178	小 計	72	166

分 専	平成14年度			平成15年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
分 専 析 関 門 係 研 修	機器分析研修	12	33	機器分析研修	12	45
	大気分析研修	12	19	大気分析研修	12	16
	水質分析研修	12	47	水質分析研修	12	36
	臭気分析研修	5	11	臭気分析研修	5	15
	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	8	10	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	10	24
	特定機器分析研修(第1回)	5	11	特定機器分析研修(第1回)	5	10
	特定機器分析研修(第2回)	5	11	特定機器分析研修(第2回)	5	12
	課題分析研修①(付着藻類)	5	9			
	課題分析研修②(プランクトン)	5	15	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	9
	課題分析研修③(河川の底生動物)	5	9	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	10
				課題分析研修Ⅰ(アオコ形成藻類)	4	11
	廃棄物分析・モニタリング研修	12	18	廃棄物分析・モニタリング研修	12	15
	VOCs分析研修	8	12	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	9
				VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	18	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	16	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	18	9	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	16	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第3回)	18	9	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第3回)	—	—
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	17	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	19	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	17	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	19	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース(第1回)	17	5	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	16	4
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース(第2回)	17	5				
小 計	216	251	小 計	189	252	
合 計	402	1,662	合 計	371	1,740	

(注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区分 所属機関	平成14年度		平成15年度	
	研修修了者数(人)	構成比(%)	研修修了者数(人)	構成比(%)
国家公務員	340	20.4	407	23.4
地方公務員	1,239	74.6	1,252	72.0
(都道府県職員)	679	40.9	915	52.6
(市町村職員)	560	33.7	337	19.4
公団等職員	83	5.0	81	4.6
合計	1,662	100.0	1,740	100.0

研修コース別実施概要

地域環境・環境基本計画研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地域環境の総合的な保全、環境基本計画（地域環境管理計画）に関する業務を担当している職員に対し、地域環境の総合的な保全に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、82名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年6月16日（月）から6月20日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	地域環境政策への期待	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課 計画官 苦瀬 雅仁
	地域環境計画の策定と進行管理	3.0	環境自治体会議環境政策研究所長 中口 毅博
	地方公共団体による率先行動	1.5	市川市環境清掃部環境政策課長 花島 洋吉
	自然との共生(持続可能な里地づくり)	1.5	熊本大学法学部教授 佐藤 誠
	戦略的環境アセスメントと地域	1.5	早稲田大学理工学部複合領域教授 村山 武彦
	持続可能な地域づくり	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課 課長補佐 西村 学
	都市の環境保全と計画	1.5	芝浦工業大学システム工学部教授 水口 俊典
	行政実例①	1.5	平塚市環境部環境政策課 上席課長代理 佐々木次郎
	—環境基本計画と住民参加—		
	行政実例②	1.5	川越市環境部環境政策課主幹 島田 友行
	—省エネルギー・省資源の推進—		
	行政実例③—地域資源の把握と活用—	1.5	水俣市環境対策課長 松本 幹雄
	地域における企業の環境保全活動①	1.5	ソニーEMCS(株)経営品質部統括部長 多田 博之
	地域における企業の環境保全活動②	1.5	イオン(株)環境・社会貢献部長 上山 静一
環境まちづくりについて	1.5	エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良	
—NPOの立場から—			
演 習	事例研究	6.0	環境省総合環境政策局 環境計画課地域政策係長 猪原 雄二 環境省総合環境政策局 環境計画課計画政策係長 稲垣 貴裕 環境省総合環境政策局 環境計画課計画推進係長 鈴木 和則
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
	講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間		

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員に対し、環境保全についての理解を深め、環境教育学習に関する実務と知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、94名を対象として研修を行い、93名が修了した。

3. 研修期間

平成15年10月20日（月）から10月24日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	環境省総合環境政策局 環境経済課環境教育推進室長 渋谷晃太郎
	一環境問題と環境教育一		
	環境教育の歴史とその理念	1.5	立教大学社会学部現代文化学科教授 阿部 治
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	板橋区立金沢小学校前校長 高山 厚子
	日常生活における環境保全活動	1.5	板橋区立エコポリスセンター環境学習指導員 入江 篤子
	企業による環境教育への取組	1.5	(株)西友コーポレート・アフェアーズ 社会環境グループマネージャー 大野 郁宏
	環境保全におけるボランティア	1.5	森環境教育事務所代表 森 美文
	一般市民に対する環境教育の現状と課題	1.5	SAKITA Office環境カウンセラー・ジャーナリスト 崎田 裕子
	環境保全とボランティア	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
	演 習	行政事例研究（発表、グループ別討議、全体討議 等）	9.0
ネイチャーゲーム（紹介、グループ別体験、討議 等）		6.0	(財)鹿児島県環境技術協会 企画部環境ふれあい室長 清水 建司 ネイチャーゲーム上級指導員 伊東 工 ネイチャーゲーム中級指導員 山口由富子 ネイチャーゲーム中級指導員 矢尾板京子
その他（開・閉講式、オリエンテーション、事例発表会）		3.25	
講義 12.0時間 演習 15.0時間 その他 3.25時間 計 30.25時間			

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究	4.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 地方評価制度専門官 坂口 直孝 環境省総合環境政策局環境影響評価課 課長補佐 中島 慶次
実 習	実習解説(実習・演習の位置づけ、実施方法等) 自然環境にかかるアセスメント技法 (屋外実習)ートトロの森ー (演習：注目種の選定)	1.5	(財)自然環境研究センター 研究事業部研究員 日笠 睦
		6.0 (3.0) (3.0)	(財)自然環境研究センター 研究事業部研究員 千葉かおり (財)自然環境研究センター 研究事業部研究員 佐藤 香織 (財)自然環境研究センター 研究事業部研究員 邑井 徳子 環境省総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室審査官 東出 成記 環境省総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室審査官 曾宮 和夫
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		4.5	
講義 25.5時間 演習 4.5時間 実習 7.5時間 その他 4.5時間 計 42.0時間			

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、72名を対象として研修を行い、70名が修了した。

3. 研修期間

平成16年2月23日（月）から2月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講	基調講義	1.5	環境省環境保健部環境安全課長 安達 一彦
	—化学物質行政の現状と課題—		
	改正化学物質審査規制法	1.5	環境省環境保健部化学物質審査室長 榎林 茂夫
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	環境省環境保健部環境安全課 P O P s 対策専門官 行木 美弥
	化学物質の生態リスク	1.5	淑徳大学国際コミュニケーション学部 経営環境学科教授 若林 明子
	内分泌攪乱化学物質問題の最新の動向	1.5	岡崎国立共同研究機構 統合バイオサイエンスセンター教授 井口 泰泉
	P R T R —排出量・移動量の算出と 化学物質管理—	1.5	豊橋技術科学大学エコロジー工学系 教授 藤江 幸一
	化学物質の発生源と暴露経路	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身
	リスクコミュニケーション<理論と実際>	3.0	
	リスクコミュニケーション<理論>	(3.0)	関東学院大学法学部助教授 織 朱實
	リスクコミュニケーション<実際>	(3.0)	(有)オフィスアイリス リスクコンサルタント 中山 育美
	化学物質の健康リスク	1.5	慶應義塾大学医学部教授 大前 和幸
	ダイオキシン対策—ダイオキシン類に 関する特性と問題の所在—	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	市民の立場から見た化学物質対策	1.5	ジャーナリスト/環境カウンセラー 崎田 裕子
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学工業（株） 東京本社レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
地方公共団体の化学物質対策	1.5	東京都環境局環境改善部有害化学物 質対策課化学物質管理担当係長 佐藤 博	
演習	6.0	環境省環境保健部 環境安全課課長補佐 福島 健彦 環境省環境保健部環境安全課 化学物質係 鈴木 克彦	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5		
講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間		計 30.5時間	

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な基礎的知識及び交通政策を通じた大気環境保全手法についての高度な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、96名を対象として研修を行い、95名が修了した。

3. 研修期間

平成15年6月2日（月）から6月6日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	大気環境行政の重点課題 わが国の大気環境問題の系譜	1.5 3.0	環境省環境管理局総務課課長補佐 立川 裕隆 鳥取環境大学環境情報学部 環境政策学科教授 岡崎 誠
	大気汚染と健康影響	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気中微小粒子状物質(PM2.5)・ ディーゼル排気粒子(DEP)等の大気中 粒子状物質の動態解明と影響評価 プロジェクトグループ 疫学・曝露評価研究チーム 総合研究官 新田 裕史
義	S PM対策について	3.0	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄
	有害大気汚染物質とリスク論	1.5	(株)三菱化学安全科学研究所 リスク評価研究センター部長研究員 加藤 順子
演	大気環境問題にかかる科学的基礎 事例研究	3.0 4.5	地球フロンティア研究システム領域長 秋元 肇 環境省環境管理局大気環境課 課長補佐 金子 吉昭
			環境省環境管理局大気環境課 課長補佐 春名 克彦
			環境省環境管理局 自動車環境対策課指導係長 児玉 知之
	【並行講義・演習】		
習	A大気コース 有害大気汚染物質対策	9.0 (1.5)	環境省環境管理局 大気環境課課長補佐 金子 吉昭
	大気汚染物質の削減技術	(1.5)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授 柳沢 幸雄
	ダイオキシン対策	(1.5)	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策室室長補佐 太田志津子 埼玉県環境防災部水環境課主幹 土屋 雅子
	ケース・スタディ ー埼玉県ダイオキシン対策の現状ー 大気汚染予測シミュレーション演習	(1.5) (3.0)	(株)数理計画数理計画本部 プロジェクトマネージャー 尾形 和彦

科 目		時 間	講 師 等
講 義 ・ 演 習	B 交通コース 交通環境対策	8.5 (3.0)	環境省環境管理局 自動車環境対策課課長補佐 吉川 和身
	自動車環境対策	(2.5)	東京工業大学大学院 総合理工学研究科人間環境システム専攻 助教授 室町 泰徳
	ケース・スタディ －愛知県の自動車対策－	(1.5)	愛知県環境部大気環境課主幹 山田 欣也
	自動車による大気汚染環境問題に 対するメーカーとしての取組	(1.5)	トヨタ自動車(株) 環境部製品グループ担当部長 米光 徹志
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義・演習 27.0時間		その他 3.5時間	計 30.5時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、91名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年11月11日（火）から11月14日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	環境省環境管理局 大気生活環境室長 上河原献二
	—騒音・振動防止行政の現状と課題—	1.5	日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤
	騒音—性質と測定・防止対策—	1.5	(財)空港環境整備協会 航空環境研究センター所長 山田 一郎
	航空機騒音	1.5	飛島建設(株)技術研究所長 塩田 正純
	振動—性質と測定・防止対策—	1.5	川崎市環境局公害部長 沖山 文敏
	苦情処理の実態について	1.5	明治大学理工学部建築学科教授 山田由紀子
	近隣騒音	1.5	山梨大学工学部 機械システム学科教授 山田 伸志
	低周波音対策について	1.5	音環境プランナー 田中 直子
	サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	環境省環境管理局自動車環境対策課 指導係長 児玉 知之
	自動車騒音の面的評価について	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 針塚 遵
実 習	実習	3.0	千葉県環境研究センター 大気部騒音振動室長 石井 皓 神奈川県環境科学センター 環境技術部交通環境担当専門研究員 石井 貢 横浜市環境科学研究所音環境研究室 技術吏員 鹿島 教昭 千葉市環境局環境保全部環境規制課 副主査 松島 貢 日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤 リオン(株)計測器技術部計測器開発課長 若林 友晴 リオン(株)計測器営業部 音響計測器販売課 長濱 正純 (株)小野測器営業本部商品企画部 係長 太田 浩隆 (株)小野測器技術本部 コンサルティンググループ 係長 渡辺 直樹

	科 目	時 間	講 師 等
実 習			(株)小野測器東京営業所営業課長 菊池 幹 (株)小野測器総務部 青木 崇 (株)アコー営業部 寺菌 信一 (株)アコー営業部 加藤 雅裕 (株)アコー営業部 鈴木 竹志 松下テクノレーティング(株) SVソリューショングループ 東1セールsteam 花輪 仁
演 習	事例研究	3.0	環境省環境管理局 自動車環境対策課物流専門官 楠元 哲彦 環境省環境管理局 大気生活環境室振動騒音係長 大野 崇 環境省環境管理局 大気生活環境室振動騒音係 平野 高司
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.0	
講義 15.0時間 実習 3.0時間 演習 3.0時間 その他 3.0時間 計 24.0時間			

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、水環境保全業務を担当している職員に対し、水環境の保全に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、104名を対象として研修を行い、103名が修了した。

3. 研修期間

平成15年7月28日（月）から8月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義—水環境の現状と課題—	1.5	環境省環境管理局水環境部 水環境管理課課長補佐 瀬川 恵子
	水環境の保全施策	1.5	環境省環境管理局水環境部 水環境管理課課長補佐 阿部 修也
	水循環政策	1.5	大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科教授 村岡 浩爾
	水処理技術の最近の動向	3.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	生活排水処理	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団計画部計画課長 加藤 裕之
	富栄養化対策	3.0	埼玉県環境科学国際センター総長 須藤 隆一
	有害化学物質による環境汚染	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身
	生物指標	1.5	大阪府立大学総合科学部教授 谷田 一三
	行政実例①（水環境問題） —水源税：上下流の調整問題—	1.5	神奈川県西湘地区行政センター 環境部長 岸川 敏朗
	行政実例②（水循環）	1.5	秦野市環境農政部環境保全課 地下水保全特定技幹 津田 信吾
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	1.5	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
演 習	事例研究	6.0	環境省水環境部水環境管理課 排水基準係長 武田 淳史 環境省水環境部水環境管理課 下水道係長 嵯峨 弘喜
その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）		3.5	
講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体において、地下水環境、土壌環境及び地盤環境に関する業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、103名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年11月17日（月）から11月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 東條 純士	
	土壌汚染対策法解説（政省令関連条項の解説及び質疑応答含む）	3.0	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 辻原 浩	
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 江幡 禎則 地下水質保全係長 伊藤 隆晃	
	地下水循環と環境	1.5	千葉大学理学部地球科学科教授 佐倉 保夫	
	地方自治体の取組（1） ～都城市の地下水対策～	1.5	都城市生活環境部生活環境課 環境政策担当副主幹 藤原 稔	
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	(株)大林組東京本社土木技術本部 環境技術第一部部长 峠 和男	
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部 環境システム学科教授 平田 健正	
	地下水・土壌汚染のリスク評価	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身	
	地方自治体の取組（2） ～東京都の土壌汚染対策～	1.5	東京都環境局環境改善部 土壌地下水汚染対策担当副参事 池田 茂	
	最近の地下水・土壌調査	1.5	応用地質(株)技術本部 環境技術センター技師長 奥村 興平	
	地方自治体の取組（3） ～岐阜市の地下水対策～	1.5	岐阜市人・自然共生部水自然室長 片桐 猛	
	演習	事例研究 (発表、グループ別討議、全体討議等)	6.0	環境省水環境部 土壌環境課市街地汚染対策係長 岡野 春樹 環境省水環境部地下水・地盤環境室 地下水質保全係長 伊藤 隆晃
		その他(開・閉講式,リエンション,事例発表会)	3.25	
講義 18.0時間 演習 6.0時間 その他 3.25時間			計 27.25時間	

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、91名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年10月6日（月）から10月10日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	これからの自然保護行政	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長 黒田大三郎	
	自然保護の法制度	1.5	環境省自然環境局総務課 企画調整係長 眼目 佳秀	
	自然と文化	1.5	前(財)休暇村協会常務理事 加治 隆	
	自然ふれあい活動の現状と課題	1.5	環境省自然環境局総務課 自然ふれあい推進室利用指導専門官 田坂 仁志	
	自然保護教育とインタープリテーション	1.5	独立行政法人国立青年の家 国立赤城青年の家所長 西田 真哉	
	自然環境情報の行政への活用	3.0	環境省生物多様性センター 情報システム科科长 大塚 孝泰 調査科主査 並木 光行	
	自然公園概論	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男	
	里地里山における自然環境保全について	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長補佐 植田 明浩	
	自然再生事業	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長補佐 安部 伸治	
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	鳥取大学農学部森林科学コース 環境樹林学研究室助教授 日置 佳之	
	国際自然保護協力	1.5	(財)自然環境研究センター 海外事業部上席研究員 臼井 俊二	
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(財)生態計画研究所所長 小河原孝生	
	生物多様性の保全	1.5	国連大学高等研究所上席客員研究員 森 康二郎	
	演 習	事例研究	4.5	環境省自然環境局 自然環境整備課事業計画専門官 伊藤 淳一 自然環境計画課事業係長 有安 建也 国立公園課保護係長 大林 圭司
		その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間				

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、野生生物保護管理業務（鳥獣関係司法警察員を含む）を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、51名を対象として研修を行い、49名が修了した。

3. 研修期間

平成15年5月26日（月）から5月30日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義 ー野生生物行政の課題(種の保存法を含む)ー	1.5	環境省自然環境局野生生物課長	黒田大三郎
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課	
	ー鳥獣保護法改正ー		鳥獣保護業務室室長補佐	飛島 雄史
	獣類調査の方法	1.5	環境省自然環境局近畿地区自然保護事務所奈良支所野生生物科長	徳田 裕之
	鳥獣の個体群管理	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表	羽澄 俊裕
	ー鳥獣被害への対応と地域個体群の保護ー			
	特別司法警察員の業務	3.0	警察大学校生活安全教養部教授	斉藤 智昭
	ー取り締まりに関する制度と実務ー			
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	由井 正敏
	鳥類調査の方法	1.5	(財)日本野鳥の会研究センター研究員	植田 睦之
	希少野生動植物の種の保全(移入種を含む)	1.5	環境省自然環境局	
	傷病鳥獣の救護療法	2.0	野生生物課課長補佐	河本 晃利
鳥類標識調査	1.0	野生動物救護獣医師協会事務局長	皆川 康雄	
		(財)山階鳥類研究所		
		標識研究室室長	尾崎 清明	
		研究員	吉安 京子	
		研究員	馬場 孝雄	
実 習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所	
			標識研究室室長	尾崎 清明
			研究員	吉安 京子
		研究員	馬場 孝雄	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子
	事例研究	4.5	環境省自然環境局野生生物課 計画係長 曾我部倫子 鳥獣保護業務室鳥獣専門官 田邊 仁 狩猟係長 福井 智之
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0	
講義 18.0時間 実習 3.0時間 演習 5.5時間		その他 3.0時間	計 29.5時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、181名を対象として研修を行い、177名が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成15年 7月22日(火) から 7月25日(金) 研修日数 4日間

(第2回) 平成15年11月 4日(火) から11月 7日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等				
講 義	基調講義 －廃棄物・リサイクル概論－ 循環型社会形成を目指して	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長	小林 康彦			
	廃棄物処理法解説 －法律改正を中心に－ 廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 循環型社会推進室室長補佐	染野 憲治			
	リサイクル各法について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐	鮎川 智一			
	適正処理について	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役	森下 研			
	行政事例(1)－不法投棄対策－	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐	山本 郷史			
	廃棄物・リサイクルと環境影響 行政事例(2) －北九州エコタウン事業－	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業 廃棄物課適正処理推進室室長補佐	田村 省三			
	行政事例(3)－ごみ減量作戦－	1.5	埼玉県環境防災部 廃棄物指導課主査	葛西 聡			
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	岡山大学環境理工学部教授	田中 勝			
	見学	3.0	北九州市環境局	作花 哲朗			
	その他(開・閉講式,リエンション)	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部 減量推進室主査	平林 修			
見学	3.0	所沢市東部クリーンセンター 埼玉県環境整備センター 太平洋セメント(株)埼玉工場	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子				
講義	18.0時間	見学	3.0時間	その他	1.5時間	計	22.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義 —廃棄物・リサイクル概論—	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長	小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室室長補佐	明石 健吾
	廃棄物処理法解説 —法律改正を中心に—	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐	東 幸毅
	廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役	森下 研
	リサイクル各法について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐	山本 郷史
	適正処理について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課適正処理推進室 室長補佐	野尻 智治
	行政事例(1) —不法投棄対策—	1.5	埼玉県環境防災部 廃棄物指導課主査	葛西 聡
	廃棄物・リサイクルと環境影響 行政事例(2)	1.5	(財)廃棄物研究財団専務理事	三本木 徹
	—北九州エコタウン事業— 行政事例(3) —ごみ減量作戦—	1.5	北九州市環境局 環境産業政策室主査	大庭千賀子
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部 減量推進室主査	平林 修
見 学	所沢市東部クリーンセンター 埼玉県環境整備センター 太平洋セメント(株)埼玉工場	3.0		
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.5		
講義 18.0時間 見学 3.0時間 その他 1.5時間			計 22.5時間	

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する見識の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年6月25日（水）から7月3日（木） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	廃棄物処理法の改正について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 鮎川 智一
	循環型社会形成推進基本計画	3.0	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室室長補佐 染野 憲治
	発生抑制・再使用・再生利用の現状と課題（技術の現状と課題概観）	3.0	(株)エコネジ [®] メント研究所代表取締役 森下 研
	発生抑制・再使用・再生利用に係る産業界の取組－日本経団連環境自主行動計画(廃棄物対策編)－	1.5	(社)日本経済団体連合会 環境・技術本部環境グループ長 青山 周
	循環型社会形成に向けて－地域住民とのリスクコミュニケーション－	1.5	北九州市環境局環境産業政策室長 垣迫 裕俊
	地方自治体の取組Ⅰ －エコタウン事業の概要－	1.0	北九州市環境局環境産業政策室次長 小林 一彦
	実証研究エリアの概要	0.5	福岡リサイクル総合研究センター長 花嶋 正孝
	「スロー」なライフスタイルづくりを目指して－市民・NPOの立場から－	1.5	若松循環型農業システム研究会会長 高倉 弘二
	循環型社会形成に向けて －諸外国における取組－	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室室長補佐 土居健太郎
	循環型社会形成に向けて －経済学からのアプローチ－	3.0	京都大学大学院経済学研究科教授 植田 和弘
	地方自治体の取組Ⅱ －住民協働による環境モデル都市－	1.5	水俣市環境対策課長 松本 幹雄
	地方自治体の取組Ⅲ	1.5	富山県生活環境部環境政策課 廃棄物対策班長 油本 幸夫

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太 北九州市立大学国際環境工学部 環境空間デザイン学科助教授 福田 展淳 北九州市立大学 産業社会研究所助教授 松永 裕己 北九州市環境局 環境産業政策室主幹 入江 隆司
	グループ討議発表会	2.5	
見 学	北九州食品リサイクル協同組合 (社)ジェイ・リライツ 西日本オートリサイクル(株) 自動車リサイクルゾーン 西日本家電リサイクル(株) (株)リサイクルテック (株)エヌエスウインドパワーひびき (株)響エコサイト 新日本製鐵(株)	12.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	5.0	
講義 21.0時間 演習 5.5時間		見学 12.0時間	その他 5.0時間 計 43.5時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（生活排水・し尿処理コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において生活排水又はし尿処理に関する業務を担当する職員で実務の中心となっている職員に対し、生活排水又はし尿処理施設の整備等廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年1月26日（月）から1月30日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義—生活排水・し尿処理行政の 現状と課題—	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室室長補佐 名倉 良雄
	生活排水処理・し尿処理関係法令解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室室長補佐 名倉 良雄
	生活排水対策概論	1.5	(財) 日本環境整備教育センター 調査研究部長 国安 克彦
	生活排水処理計画	3.0	(財) 日本環境整備教育センター 調査研究部総括研究員 小川 浩
	合併処理浄化槽の構造及び機能	3.0	(財) 日本環境整備教育センター 調査研究部主任研究員 矢橋 毅
	合併処理浄化槽の施工及び維持管理	3.0	(財) 日本環境整備教育センター 調査研究部総括研究員 渡辺 孝雄
	汚泥等の資源化技術	3.0	(財) 日本環境衛生センター 環境工学部環境施設課課長代理 内藤 美雄
	し尿処理計画及び技術	3.0	(財) 日本環境衛生センター 環境工学部環境施設課課長 森田 昭
	行政事例1（し尿処理対策関係）	1.5	奈良県生駒市生活環境部 エコパーク21場長 片山 芳明
	行政事例2（合併浄化槽関係）	1.5	福島県田村郡三春町企画局長 遠藤 誠作
演 習	事例研究（討議）	3.0	(財) 日本環境整備教育センター 理事 大森 英昭
	事例研究（発表）	1.5	(財) 日本環境整備教育センター 理事 大森 英昭
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）		3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

廃棄物・リサイクル専門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政を担当している職員に対し、共同で政策課題研究レポートをとりまとめること等により、廃棄物・リサイクルに関する政策を企画・立案、実施するために必要な高度な専門的知識の向上及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年12月1日（月）から12月19日（金） 研修日数 15日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	3.0	
	自動車リサイクル法の本格施行に向けて	(1.5)	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室室長補佐 秦 康之
	バイオマスに関する行政対応の現状と課題	(1.5)	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課課長補佐 岡山 雅
演 習	地域政策課題発表会	3.5	指導講師 「自動車リサイクル法関係」 (財)日本自動車研究所審査登録センター 品質審査部兼環境審査部 専任審査員 加地 浩成 「生物資源（廃棄物等）の有効活用関係」 バイオマス産業社会ネットワーク 副理事長兼調査研究部門責任者 岡田 久典
	政策課題研究 (研究計画策定準備)	84.5	
	(研究計画策定)		
	(政策課題研究)		
	(中間成果発表会)		
	(研究成果発表会)		
(評価会)			
その他(開・閉講式, オエンテーション, 等)		2.5	
講義 3.0時間 演習 88.0時間 その他 2.5時間			計 93.5時間

地球環境保全研修

1. 目的

地球環境保全に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を目的とし、地球環境問題の発生要因や現状、国内外における具体的な取組の動向や対策技術などについて解説、演習等を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、38名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年6月23日（月）から6月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等	
講 義	1.5	環境省地球環境局総務課長 白石 順一	
	1.5	静岡大学人文学部法学科助教授 高村ゆかり	
	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科 森林科学専攻森林理水及び 砂防工学研究室教授 鈴木 雅一	
	1.5	秋田県立大学生物資源科学部 生物環境科学科自然生態系 科学研究室教授 松本 聡	
	1.5	独立行政法人国立環境研究所 オゾン層モデリング研究チーム 総合研究官 今村 隆史	
	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 調整専門官 則久 雅司	
	1.5	法政大学人間環境学部教授 國則 守生	
	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気圏環境研究領域主任研究官 村野健太郎	
	1.5	三重県環境部環境経営推進チーム主査 木下 直也	
	1.5	松下電器産業(株)環境本部 環境審査グループ 胡桃沢利光	
	1.5	環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 田中 秀穂	
	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 適正処理推進室 有害廃棄物対策専門官 吉川 圭子	
	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 審査係長 長崎 孝俊	
	<基調講義> 我が国の地球環境問題への取組の姿勢 地球温暖化の現状と国際動向 森林の保全 砂漠化の現状と対策 オゾン層の現状と保護対策 生物多様性の保全 地球環境保全の経済的手法 酸性雨の現状と対策 地方公共団体の実例 －三重の環境先進県づくり－ 企業における環境経営の取組 日本のODAと環境 廃棄物の越境移動 海洋環境汚染		

科 目		時 間	講 師 等
講 義	自治体間における環境協力の現状と課 題	1.5	国際環境自治体協議会日本事務所 マネージングディレクター 岸上みち枝
	NGOの取組	1.5	気候ネットワーク常任運営委員 畑 直之
演 習	事例研究	3.5	環境省地球環境局環境保全対策課 課長補佐 山野井茂利 環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 田中 秀穂 全国地球温暖化防止活動推進センター 次長 中村 裕
	事例研究発表会	1.5	
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 自由討議、事例発表等)	3.0	
講義 22.5時間 演習 5.0時間 その他 3.0時間			計 30.5時間

地球温暖化対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員に対して、地球温暖化の原因・現状、地球温暖化対策推進法及び同法に基づく基本方針の内容を解説した上で、各団体における対策の実践に役立つよう、温室効果ガスの排出削減の最新の対策・技術及び国内外の各主体における温暖化防止のための先進的な取組を紹介するとともに、地方公共団体による実行計画の策定手法の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年2月12日（木）から2月20日（金） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	<基調講義> 温暖化対策に関する取組の動向	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 田中 良典
	国際交渉の現状と課題	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課国際対策室 井上 直己
	地域活動のための諸制度	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 中村 裕
	温暖化問題に関する科学的基礎及び 温室効果ガスの排出削減対策 (技術面での対策総論)	3.0	芝浦工業大学大学院客員教授 平田 賢
	エネルギー部門での削減 ～自然エネルギー利用等～	1.5	日本太陽エネルギー学会理事 石塚 猛
	地域協議会における取組	1.5	府中町環境部環境保全課長 (府中町脱温暖化市民協議会事務局長) 寺尾 昇
	温暖化防止にかかる経済的手法	3.0	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 天野 明弘
	ライフスタイルの見直し	1.5	(株)クリーン代表 藪田 綾子
	日本経団連の環境自主行動計画 について	1.5	(社)日本経済団体連合会 環境グループ長 青山 周
	海外における取組	1.5	世界自然保護基金日本委員会 自然保護室気候変動日本担当 シニアオフィサー 鮎川ゆりか
	住宅・建築物における 省エネルギー対策 ～ESCO事業～	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役 中上 英俊
	自動車の環境への取組み	1.5	トヨタ自動車(株)環境部製品グループ長 筒木 徳
	地方公共団体における取組	1.5	三重県度会郡二見町住民課課長 小崎 峰子

科 目		時 間	講 師 等
講 義	パネルディスカッション ～地域における温暖化対策の実践～	4.5	静岡大学人文学部法学科助教授 高村 ゆかり 環境自治体会議環境政策研究所所長 中口 毅博 (株)西友コーポレートアフェアーズ 社会環境グループ マネージャー 嵩 一成 気候ネットワーク事務局長 田浦 健朗 環境省地球環境局 地球温暖化対策課長 清水 康弘
演 習	行政事例研究	6.0	龍谷大学法学部助教授 北川 秀樹 環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 森田 博通
見 学	[以下3カ所から選択] ①(株)ニューオータニ (ホテルニューオータニ東京) ②東京都市サービス(株) (晴海アイランドトリトンスクエア内 晴海アイランド地区熱供給センター) ③東京ガス(株)(ガスの科学館)	7.5	
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 事例発表等)	4.5	
講義 27.0時間 演習 6.0時間 見学 7.5時間 その他 4.5時間 計 45.0時間			

海外研修生指導者研修

1. 目的

国際環境協力や途上国の環境問題の現状、海外からの研修生の受入プログラム作成手法、研修実施上の留意点などについて解説、演習等を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年10月20日（月）から10月24日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	<基調講義> 日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
	JICAの研修生受入の考え方	1.5	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター業務1課長 高島 宏明
	研修監理員の役割と業務	1.5	(財)日本国際協力センター 研修監理部研修監理業務課 シニア研修監理員 野口 美知
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎
	受入事例(体験談)	1.5	広島県環境生活部環境局廃棄物対策総室 循環型社会推進室主査 角 正明 茨城県生活環境部国際交流課主任 大谷 基道
	受入事例(体験談)	1.5	茨城県林業技術センター 普及指導担当専門技術員 吉成 浩
<総括講義> 途上国への技術移転のための 効果的な研修	1.5	(財)日本環境衛生センター 総局企画部国際協力室課長 古澤 真澄	
演 習	受入に際し必要な語学(演習)	3.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Mr. Martin O'kane
	研修プログラム作成手法	4.5	(財)日本国際協力センター筑波支所 研修指導員 白川 佳典
	発表/研修実施論	1.5	(財)日本国際協力センター筑波支所 研修指導員 白川 佳典
	効果的な研修運営のために望むこと	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
見 学	独立行政法人国際協力機構 /東京国際センター	1.0	
その他(開・閉講式、オリエンテーション、自由討議)		3.0	
講義 12.0時間 演習 12.0時間 見学 1.0時間 その他 3.0時間			計 28.0時間

国際環境協力入門研修

1. 目的

国際環境協力に関する基礎的知識の習得を目的とし、途上国の環境問題の概要、途上国への環境分野の技術移転の実例、地球環境問題の克服に向けた国際協力の意義などについて解説、演習等を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計26名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年5月19日（月）から5月23日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	< 基調講義 > 持続可能な開発と我が国の役割 日本の国際環境協力の現状と課題	1.5 1.5	名古屋大学大学院環境学研究科教授 柳下 正治 環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 田中 秀穂
	開発途上国の環境問題の社会経済的背景	1.5	日本貿易振興機構アジア経済研究所 経済開発分析プロジェクト・チーム 研究コーディネーター 藤崎 成昭
	日本の公害経験 開発途上国の実状(自然資源)	3.0 1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎 秋田県立大学生物資源科学部 生物環境科学科自然生態系 科学研究室教授 松本 聡
	開発途上国の実状(公害問題)	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	地方公共団体の国際環境協力の事例 1	1.5	兵庫県県民生活部環境局 環境政策課国際協力係課長補佐 彌城 正嗣
	地方公共団体の国際環境協力の事例 2	1.5	北九州市環境局環境保全部 国際協力室技術吏員 陣矢 大助
	NGOと自治体との協力のあり方	1.5	国際協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 小林 雪治
	国際的NGOと派遣専門家の協働	1.5	(財)自然環境研究センター 海外事業部上席研究員 白井 俊二
	東欧における環境協力の事例 途上国への技術移転・派遣専門家の活動状況(経験談)	1.5 3.0	国際連合地域開発センター所長 小野川和延 新潟県県民生活・環境部 環境企画課参事 北嶋 永一 大阪府環境農林水産部 交通公害課主査 小林 正興 千葉市環境局施設部 施設整備課副主査 小川 修一

科 目		時 間	講 師 等
講 義	<総括講義> 国際環境協力の実践に向けての心構え	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
演 習	グループ討議	3.0	新潟県県民生活・環境部 環境企画課参事 北嶋 永一 大阪府環境農林水産部 交通公害課主査 小林 正興 千葉市環境局施設部 施設整備課副主査 小川 修一
	グループ討議結果発表会	1.5	埼玉県総合政策部 改革政策局政策調整幹 星野 弘志
その他(開・閉講式、オリエンテーション、自由討議)		3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

国際環境協力中級研修

1. 目的

国際環境協力に関する専門的知識及び基本的技能の習得を目的とし、国際環境協力の理念や具体的な手法、途上国における環境問題の実状などについて解説、演習等を行う。また、国際環境協力の専門家に求められる基本的技能の習得のための演習を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計19名を対象として研修を行い、17名が修了した。

3. 研修期間

平成15年7月7日（月）から7月16日（水） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	《基調講義》 持続可能な開発と我が国の役割 国際協力に関する取組の動向 JICA専門家派遣の流れ	1.5 1.5 1.5	環境省地球環境局総務課調査官 塚本 瑞天 国際基督教大学国際関係学科教授 高橋 一生 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 山田 泰造
	外国語(英語)の効率的な習得方法①、② 途上国の経済構造の変化と環境問題	各3.0 3.0	東海大学教育開発研究所教授 鈴木 広子 酪農学園大学環境システム学部 助教授 押谷 一
	我が国の資金協力と環境配慮	3.0	国際協力銀行環境審査室 第2班調査役 関谷 毅史
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	開発途上国における環境保全型農業 環境問題と開発	1.5 1.5	東京農業大学国際農業開発学科教授 大田 克洋 名古屋大学大学院国際開発研究科 教授 木村 宏恒
	地方公共団体の国際環境協力	1.5	新潟県保健環境科学研究所 大気科学科長 澁谷 信雄
	地方公共団体職員による派遣経験談	1.5	北九州市環境局環境科学研究所 アクア研究センター下水道研究係 江口 芳夫
	派遣専門家の活動状況	1.5	三井金属資源開発(株)環境事業部 部長補佐 杉山 憲子
	企業と国際環境協力	1.5	(株)エックス都市研究所 第二研究本部環境社会計画部長 鈴木 進一
	《講義及びディスカッション》 環境NGOの国際環境協力	3.0	(財)オイスカ海外グループ ラブグリーン推進担当課長 長 宏行 ヒマラヤ保全協会事務局長 田中 博
	《パネルディスカッション》 C/Pとの業務 ーインセンティブを与える工夫ー	3.0	元神奈川県公害センター所長 氷見 康二 (財)日本産業廃棄物処理振興センター 事業推進部長兼国際協力担当 松村 治夫

科 目		時 間	講 師 等
演 習	プレゼンテーション演習	5.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	政策課題ディスカッション	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
	討議結果発表会	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 自由討議、評価会等)	5.5	
講義 34.5時間 演習 9.5時間 その他 5.5時間			計 49.5時間

国際環境協力上級(専攻別)研修(環境政策・計画コース)

1. 目的

国際環境協力の関係各分野について高度な専門的知識及び技能を習得し、また、全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年9月29日(月)から10月17日(金) 研修日数 14日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
<基調講義>	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
国際環境協力の意義と日本の役割	1.5	独立行政法人国際協力機構社会開発協力部
技術協力プロジェクトの計画と実施運営	1.5	社会開発協力第2課課長代理 岩崎 英二
開発調査の計画と実施運営	1.5	独立行政法人国際協力機構社会開発調査部
環境専門家の業務 (講師とのディスカッション)	3.0	社会開発調査第2課課長代理 宮崎 桂
途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	3.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
環境問題と開発	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所経済協力研究部 主任研究員 作本 直行
環境アセスメントの動向	3.0	名古屋大学大学院 国際開発研究科教授 木村 宏恒
—生態系保全とミティゲーション—	3.0	武蔵工業大学環境情報学部 環境情報学科助教授 田中 章
派遣専門家の活動状況	1.5	京都市環境局環境政策部環境管理課 主任 若林 完明
派遣専門家の活動状況	1.5	(株)国際開発アソシエイツ パーマネントエキスパート 藤原 福一
途上国の全体像を把握するための情報 収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科 教授 坂元 浩一
社会経済的開発のための具体的方策	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所開発研究部 副主任研究員 野上 裕生
国際協力と地域開発	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太

科 目		時 間	講 師 等
演 習	英語によるプレゼンテーション①、②	各3.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Ms.Audrey Mei Chau Mr.Martin O'kane
	開発調査プロポーザル ①内容と作成手法 ②中間レビュー ③発表、講評	各3.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 国際協力専門員 山田 泰造
	ディベートの理論と実践	6.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
	プロジェクトサイクルマネジメント手法	12.0	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門 文部教官助手 石田 健一 グローバルリンクマネジメント(株) 社会開発部研究員 吉田裕紀子
	J I C A水環境モニタリングコース カントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科 助教授 長岡 裕 早稲田大学理工学部応用科学科 助教授 常田 聡
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.5		
講義 37.5時間 演習 39.0時間 その他 2.5時間			計 79.0時間

国際環境協力上級（専攻別）研修（自然環境保全コース）

1. 目的

国際環境協力の関係各分野において高度な専門的知識及び技能を習得し、また、全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年9月29日（月）から10月17日（金） 研修日数 14日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	<基調講義> 国際環境協力の意義と日本の役割	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
	技術協力プロジェクトの計画と実施運営	1.5	独立行政法人国際協力機構社会開発協力部 社会開発協力第2課課長代理 岩崎 英二
	開発調査の計画と実施運営	1.5	独立行政法人国際協力機構社会開発調査部 社会開発調査第2課課長代理 宮崎 桂
	環境専門家の業務 (講師とのディスカッション)	3.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
	途上国の環境法制度と環境行政組織の 特徴	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所経済協力研究部 主任研究員 作本 直行
	環境問題と開発	3.0	名古屋大学大学院 国際開発研究科教授 木村 宏恒
	環境アセスメントの動向 —生態系保全とミティゲーション—	3.0	武蔵工業大学環境情報学部 環境情報学科助教授 田中 章
	派遣専門家の活動状況	1.5	京都市環境局環境政策部環境管理課 主任 若林 完明
	派遣専門家の活動状況	1.5	(株)国際開発アソシエイツ パーマネントエキスパート 藤原 福一
	渡り鳥調査を例とした国際協力事例	3.0	東京大学大学院農学生命科学研究科 生物多様性科学研究室教授 樋口 広芳
	野生生物保護管理その1	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員 米田久美子
	野生生物保護管理その2	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部上席研究員 北浦 賢次
	地理情報システム（GIS）の利用	6.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部研究員 吉田 剛司
	地球環境と生態系保全	3.0	(財)自然環境研究センター 研究事業部研究主幹 石井 信夫

科 目		時 間	講 師 等
演 習	英語によるプレゼンテーション①、②	各3.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Ms.Audrey Mei Chau Mr.Martin O'kane
	開発調査プロポーザル ①内容と作成手法 ②中間レビュー ③発表、講評	各3.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 国際協力専門員 山田 泰造
	ディベートの理論と実践	6.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
	プロジェクトサイクルマネジメント手法	12.0	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門 文部教官助手 石田 健一 グローバルリンクマネジメント(株) 社会開発部研究員 吉田裕紀子
JICA水環境モニタリングコース カントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科 助教授 長岡 裕 早稲田大学理工学部応用科学科 助教授 常田 聡	
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.5		
講義 37.5時間 演習 39.0時間 その他 2.5時間			計 79.0時間

国際環境協力上級（専攻別）研修（環境分析・モニタリングコース）

1. 目的

国際環境協力の関係各分野について高度な専門的知識及び技能を習得し、また、全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年9月29日（月）から10月17日（金） 研修日数 14日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講 義	<基調講義>	1.5 環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
	国際環境協力の意義と日本の役割	1.5 独立行政法人国際協力機構社会開発協力部
	技術協力プロジェクトの計画と実施運営	社会開発協力第2課課長代理 岩崎 英二
	開発調査の計画と実施運営	1.5 独立行政法人国際協力機構社会開発調査部
	環境専門家の業務	社会開発調査第2課課長代理 宮崎 桂
	(講師とのディスカッション)	3.0 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所
	途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	国際協力専門員 今井 千郎
	環境問題と開発	3.0 独立行政法人日本貿易振興機構
	環境アセスメントの動向	アジア経済研究所経済協力研究部
	—生態系保全とミティゲーション—	主任研究員 作本 直行
	派遣専門家の活動状況	3.0 名古屋大学大学院
	派遣専門家の活動状況	国際開発研究科教授 木村 宏恒
	海洋油汚染調査方法	3.0 武蔵工業大学環境情報学部
	環境モニタリングの基本とポイント	環境情報学科助教授 田中 章
	JICA短期専門家派遣における現地調査方法のケース・スタディ	1.5 京都市環境局環境政策部環境管理課
	環境分析におけるISO17025取得に対する取組	主任 若林 完明
分析技術移転における情報の共有	1.5 (株)国際開発アソシエイツ	
	パーマネントエキスパート 藤原 福一	
	3.0 海上保安大学校海上環境研究室教授 古室 雅義	
	3.0 環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	
	3.0 三重県科学技術振興センター	
	保健環境研究部主幹研究員 加藤 進	
	3.0 (財)日本品質保証機構	
	環境計画センター参事 浅田 正三	
	6.0 独立行政法人国立環境研究所	
	環境情報センター情報管理室	
	高度技能専門員 村上 功	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	英語によるプレゼンテーション①、②	各3.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Ms.Audrey Mei Chau Mr.Martin O'kane
	開発調査プロポーザル ①内容と作成手法 ②中間レビュー ③発表、講評	各3.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 国際協力専門員 山田 泰造
	ディベートの理論と実践	6.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
	プロジェクトサイクルマネジメント手法	12.0	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門 文部教官助手 石田 健一 グローバルリンクマネジメント(株) 社会開発部研究員 吉田裕紀子
	JICA水環境モニタリングコース カントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科 助教授 長岡 裕 早稲田大学理工学部応用科学科 助教授 常田 聡
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.5		
講義 37.5時間 演習 39.0時間 その他 2.5時間			計 79.0時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、45名が修了した。

3. 研修期間

平成16年1月15日（木）から1月30日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義（環境測定分析を巡る最近の動向）	1.5	東京理科大学薬学部教授	中村 洋
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	独立行政法人国立環境研究所 水士壤圏地下環境研究室室長	稲葉 一穂
	分析値の取扱い方	3.0	帝京科学大学名誉教授	宮津 隆
	クロマトグラフ法(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京都立大学大学院工学研究科教授	保母 敏行
実 習	実習講義	3.0		
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	中村 勇児
	実習	48.0		
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Bコース 液体クロマトグラフ法 (イオンクロマトグラフ法を含む) (LC/MS)	(48.0)	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
Cコース 原子吸光・発光分析法	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮美保	
	(48.0)	環境省環境調査研修所教官	中村 勇児	
	(12.0)	日本ジャーレル・アッシュ(株) 営業部分析課長	西川 克	
	(12.0)	(株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師	谷口 理	
演 習	ゼミナール	6.0		
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)	6.5		
講義 10.5時間 実習 51.0時間 演習 6.0時間 その他 6.5時間 計 74.0時間				

特定機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で22名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成15年 6月 9日(月) から 6月13日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成15年 9月 8日(月) から 9月12日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	ICP/MSによる超純水中金属類の測定	1.5	オルガノ(株)総合研究所分析センター 高度分析グループ 課長 梅香 明子
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院 新領域創成科学研究科助教授 吉永 淳
実 習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0 (18.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターカスタマートレーニング課 伊達由紀子
演 習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議)		3.5	
講義 4.5時間 実習 18.0時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	ICP/MSによる超純水中金属類の測定	1.5	オルガノ(株)総合研究所分析センター 高度分析グループ 課長 梅香 明子
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院 新領域創成科学研究科助教授 吉永 淳
実 習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0 (18.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児 横河アナリティカルシステムズ(株)アプリケーションセンター アプリケーション課主任研究員 山中 理子
演 習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議)		3.5	
講義 4.5時間 実習 18.0時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年11月27日（木）から12月12日（金） 研修日数 12日間

Aコース 有害揮発性有機汚染物（HAPs）

Bコース 多環芳香族炭化水素（PAHs）

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐	立川 裕隆
	有害大気汚染物質について	3.0	静岡県立大学環境科学研究所 助教授	雨谷 敬史
	分析データと行政	3.0	横浜市環境科学研究所 基礎研究大気主任技術吏員	平野耕一郎
実 習	実習講義	3.0		
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮美保
	実習	54.0		
	Aコース 有害揮発性有機汚染物 「有害大気汚染物質測定の実際」	(54.0) (3.0)	環境省環境調査研修所教官 福岡市保健環境研究所 環境科学部門技術吏員	渡辺 靖二 重岡 昌代
Bコース 多環芳香族炭化水素 「HPLCによるPAHsの測定」	(54.0) (12.0)	環境省環境調査研修所教官 (財)日本環境衛生センター東日本支局 環境科学部計測技術課長	四ノ宮美保 根津 豊彦	
演 習	ゼミナール	3.0		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議)		6.75		
講義 7.5時間 実習 57.0時間 演習 3.0時間 その他 6.75時間 計 74.25時間				

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ること目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年2月16日（月）から2月20日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	悪臭防止法について	1.5	環境省環境管理局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 由衛 純一
	悪臭公害と臭気強度 においの特性	3.0	東京都環境科学研究所参事 岩崎 好陽
		1.5	日本香料協会参与 川崎 通昭
実 習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5 (16.5)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇兒 (財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
演 習	データ整理	1.5	(財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議等)		3.5	
講義 6.0時間 実習 19.5時間 演習 1.5時間			その他 3.5時間 計 30.5時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で水質分析測定を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、36名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年5月6日（火）から5月21日（水） 研修日数 12日間

Aコース 水質・土壌中の重金属

Bコース 水質中の農薬（1）

Cコース 水質中の農薬（2）

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義 －最近の水環境行政について－ 環境水中の分析法（有機化合物）	1.5 3.0	環境省水環境部企画課課長補佐 新潟薬科大学応用生命科学部 環境安全科学教室助教授	田熊 秀行 川田 邦明
	分析値の取扱い方 環境水中の分析法（重金属類）	3.0 3.0	日本鋼管テクノサービス(株)技術顧問 独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域動態化学研究室 主任研究員	岩田 英夫 田中 敦
	飼料の前処理	3.0	日本ウォーターズ(株)化学製品部 シニアケミストリースペシャリスト	佐々木俊哉
	生物活性を利用した環境モニタリング法	3.0	国立医薬品食品衛生研究所 環境衛生化学部第三室長	西村 哲治
	実習講義 Aコース(水質・土壌中の重金属) Bコース(水質中の農薬(1)) Cコース(水質中の農薬(2))	3.0 (3.0) (3.0) (3.0)	環境省環境研修センター教官 環境省環境研修センター教官 環境省環境研修センター主任教官	中村 勇児 渡辺 靖二 牧野 和夫
	実習 Aコース 水質・土壌中の重金属 （「ICP発光分析法」）	42.0 (42.0) (12.0)	環境省環境研修センター教官 (株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師	中村 勇児 橋本 晋
Bコース 水質中の農薬(1)	(42.0) (9.0)	環境省環境研修センター教官 ジールサイエンス(株)カスタマーサポートセンター 応用分析担当	西川 克 渡辺 靖二 臼井 淳	
Cコース 水質中の農薬(2)	(42.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	ゼミナール	6.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)		7.0	
講義 16.5時間 実習 45.0時間 演習 6.0時間		その他 7.0時間	計 74.5時間

VOCs分析研修（水質）

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で19名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成15年7月7日（月）から7月16日（水） 研修日数 8日間

（第2回）平成15年9月3日（水）から9月12日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

（第1回）

科 目		時 間	講 師 等	
講	ヘッドスペースサンプラー(HS)の構造と操作	3.0	横河アナリティカルシステムズ（株） アプリケーションセンター	大塚 剛史
	パージアンドトラップ(P&T)サンプラーの構造と操作	3.0	ジールサイエンス（株）CSセンター	今中 努志
義	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所 調査研究室水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実 習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	実習	27.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
演 習	データ整理、報告書、セミナー資料作成	6.0		
	ゼミナール	3.0		
その他（開・閉講式、オリエンテーション、 実習オリエンテーション、グループ討議）		5.0		
講義 7.5時間 実習 28.5時間 演習 9.0時間 その他 5.0時間			計 50.0時間	

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	パージアンドトラップ(P&T)サンプ ラーの構造と操作	3.0	ジールサイエンス(株)CSセンター	今中 努志
	ヘッドスペースサンプラー(HS)の 構造と操作	3.0	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンター	大塚 剛史
	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所 調査研究室水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実 習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	27.0	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
演 習	データ整理、報告書、セミナー資料作成	6.0		
	ゼミナール	3.0		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		5.0		
講義 7.5時間 実習 28.5時間 演習 9.0時間 その他 5.0時間			計 50.0時間	

課題分析研修Ⅰ（アオコ形成藻類）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、アオコ形成藻類の検索法に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年7月7日（月）から7月10日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	秋田県環境センター所長 吉田 昇
	アオコ形成藻類の系統、分類同定及び 毒性	3.0	独立行政法人国立環境研究所 生物圏環境研究領域長 渡辺 信
実 習	実習 (サンプリング)	15.0 (3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 独立行政法人国立環境研究所 生物圏環境研究領域系統・多様性 研究室 主任研究員 河地 正伸
	(アオコ形成藻類の同定・計数・分離)	(9.0)	独立行政法人国立環境研究所 生物圏環境研究領域系統・多様性 研究室 主任研究員 河地 正伸
演 習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.0	
講義 4.5時間 実習 15.0時間 演習 1.5時間			その他 3.0時間 計 24.0時間

課題分析研修Ⅱ（プランクトン）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年9月8日（月）から9月12日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習	25.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	現地実習（試料採取）	(4.0)	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	プランクトンの検索、同定及び水質 評価	(18.0)	滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖水質担当専門員	一瀬 諭
演 習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)		3.0		
実習 26.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間		計	31.0時間	

課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に係る専門的知識及び技術等の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年4月21日（月）から4月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	水生生物	3.0	神奈川県環境科学センター 専門研究員 石綿 進一	
実 習	実習講義	1.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	現地実習	4.5	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	実習 河川の底生動物の分類、同定方法	18.0 (15.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 神奈川県環境科学センター 専門研究員 石綿 進一	
演 習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.0		
講義 3.0時間 実習 23.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間			計 31.0時間	

廃棄物分析・モニタリング研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年11月27日（木）から12月12日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	有害化学物質分析・モニタリングの現状と課題	1.5	神奈川県横須賀三浦地区行政センター 環境部環境調整課長 安田 憲二
	AAS、ICPによる廃棄物分析	3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 有害廃棄物管理研究室主任研究員 貴田 晶子
	有害金属の試験方法	3.0	神奈川県環境科学センター 環境工学部主任研究員 坂本 広美
実 習	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	実習	54.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	1. CID型ICP発光分光法による分析 2. シーケンシャル型ICP発光分光法による分析	(12.0) (12.0)	日本ジャーレル・アッシュ(株) 営業部分析課長 西川 克 (株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 谷口 理
演 習	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		7.5	
講義 7.5時間 実習 57.0時間 演習 3.0時間 その他 7.5時間			計 75.0時間

外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、外因性内分泌攪乱化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、24名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年6月9日(月)から6月20日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講	基調講義—内分泌攪乱化学物質行政の現状と課題—	1.5	環境省環境保健部環境安全課 保健専門官 中嶋 徳弥
	GC/MSの基礎	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターCSサポート課 佐久井徳広
	LC/MSの基礎	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターCASサポート課 アプリケーションエンジニア 内田 秀明
	外因性内分泌攪乱化学物質のGC/MS及びLC/MSによる分析法	3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員 鈴木 茂
義	化学物質のバイオアッセイとリスクアセスメント	2.5	大阪大学大学院薬学研究科教授 西原 力
実 習	実習講義 (GC/MSコース)	3.0 (3.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	(LC/MSコース)	(3.0)	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	実習 (GC/MSコース)	39.0 (39.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	(LC/MSコース)	(39.0)	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保 横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターCASサポート課 アプリケーションエンジニア 内田 秀明 日本ウォーターズ(株) マススペクトロメトリーオペレーションズ 鈴木 悦子 〃 藪 昌世
演 習	ゼミナール	3.0	神奈川県環境科学センター 大気環境部主任研究員 長谷川敦子
その他(開・閉講式,オリエンテーション, 実習オリエンテーション,グループ討議)		6.0	
講義 10.0時間 実習 42.0時間 演習 3.0時間 その他 6.0時間 計 61.0時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）

1. 目的

地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計18名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成15年 5月 6日(火) から 5月27日(火) 研修日数 16日間
 (第2回) 平成15年 7月 1日(火) から 7月23日(水) 研修日数 16日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター参事	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室長	関 莊一郎
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長	上田 祥久
	ダイオキシン類の同定、定量法	3.0	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	精度管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及び ダイオキシン類のリスク評価と管理 プロジェクト対策技術研究チーム 主任研究員	橋本 俊次
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	実習 クリーンアップ	70.5 (18.0)	環境省環境研修センター教官 鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部 環境調査部専門スタッフ	四ノ宮美保 佐々木晃一
	GC/MS測定	(6.0)	日本電子データム(株) 分析機器サービス本部A I - C S 副主任	高 肇
	サンプリング解説：環境大気、土壌、 水	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一 横濱 直樹
演 習	ゼミナール	3.0	東京都環境科学研究所分析研究部長	佐々木裕子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 16.5時間 実習 72.0時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間		計	93.0時間	

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	元玉川大学工学部教授	鍋島 淑郎
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター参事	浅田 正三
	ダイオキシン類のGC/MS測定	3.0	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長	上田 祥久
	ダイオキシン類の同定、定量法	3.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮美保
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策室室長補佐	太田志津子
	精度管理	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
実 習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮美保
	実習 クリーンアップ	70.5 (18.0)	環境省環境研修センター教官 (財)日本品質保証機構 千葉分析試験所主幹	四ノ宮美保 下野 寿夫
	GC/MS測定	(6.0)	日本電子データム(株) 国際研修・応用技術センター副課長	千葉 一良
	サンプリング解説：環境大気、土壌、 水	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一 横濱 直樹
演 習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 16.5時間 実習 72.0時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間		計 93.0時間		

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年11月17日（月）から 12月12日（金） 研修日数 19日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	分析マニュアル解説	1.5	(財)日本環境衛生センター 環境科学部計測技術二課課長 塩崎 卓哉
	行政対策	1.5	環境省水環境部土壌環境課 課長補佐 龍口 浩司
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	(財)日本品質保証機構環境計画センター 千葉分析試験所主幹 下野 寿夫
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境ホルモングイオキシン研究プロジェクト 総合化研究チーム 主任研究員 櫻井 健郎
	廃棄物土壌のPOPs分析法	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室 主任研究員 野馬 幸生
	土壌中のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	3.0	(社)埼玉県環境検査研究協会 業務部調査課調査第3係長 袴田 賢一 調査第3係 横濱 直樹
	ダイオキシン類分析の現状と課題	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
実 習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習	93.0 (19.5)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明 (財)日本品質保証機構環境計画センター 千葉分析試験所主幹 下野 寿夫
演 習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		10.25	
講義 12.0時間 実習 94.5時間 演習 3.0時間 その他 10.25時間 計 119.75時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングを行うために必要とされる環境媒体等の分野別の専門的知識及び測定分析に関する高度な技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年5月6日（火）から5月30日（金） 研修日数 19日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講	分析マニュアル解説	1.5	(財)日本環境衛生センター 環境科学部計測技術二課長 塩崎 卓哉
	水中ダイオキシン類の分析上の注意点	1.5	住友金属テクノロジー(株) 環境技術部次長 伊藤 正則
	精度管理	1.5	(財)日本品質保証機構 千葉分析試験所主幹 下野 寿夫
	ダイオキシン類の高感度GC-MS分析	1.5	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長 上田 祥久
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境ホルモントダイオキシン研究プロジェクト 総合化研究チーム 主任研究員 桜井 健郎
義	行政対策	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 田熊 秀行
	水中ダイオキシン類分析の課題及び今後の展望	1.5	国土環境(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター 副センター長 松村 徹
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明
	実習	96.0	環境研修センター教官 大高 広明
	水中のダイオキシン分析における試料採取法の解説	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	河川水サンプリング	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹
演 習	抽出、クリーンアップ	(19.5)	(社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一 (社)埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹 (財)日本品質保証機構 千葉分析試験所主幹 下野 寿夫
	ゼミナール	3.0	国土環境(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター 副センター長 松村 徹
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5	
講義 10.5時間 実習 97.5時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間 計 112.5時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、4名が修了した。

3. 研修期間

平成16年1月15日（木）から2月5日（木） 研修日数 16日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細 (排出ガス)	1.5	(株)島津テクノリサーチ分析本部 事業推進室長 高菅 卓三
	排ガス中のダイオキシン分析 ～分析上の注意点～	1.5	鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部 環境営業部長 川井 得吉
	排出ガスのダイオキシン類分析におけ る精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長 濱田 典明
	排出ガス中のダイオキシン類縁物質に ついて	1.5	摂南大学薬学部助手 中尾 晃幸
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成 メカニズム	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室長 安原 昭夫
	排出ガス中のダイオキシン分析の課題 と今後の展望	1.5	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三
実 習	実習講義 実習 (サンプリング準備)	1.5 78.0 (3.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明 環境省環境調査研修所教官 大高 広明 (社)埼玉県環境検査研究協会 業務部調査課調査第3係長 袴田 賢一 調査第3係 横濱 直樹
	(試料採取準備)	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 業務部調査課調査第3係長 袴田 賢一 調査第3係 横濱 直樹
	サンプリング：所沢西部清掃事業所	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 施設建設部浄化槽検査課 検査第3係長 赤坂 操 業務部調査課調査第2係長 井上 輝 調査第3係長 袴田 賢一 調査第3係 横濱 直樹
	前処理実習(採取管洗出し～クリーン アップ)	(16.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長 濱田 典明
	演 習	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		9.0	
講義 9.0時間 実習 79.5時間 演習 3.0時間			その他 9.0時間 計 100.5時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

新採用職員を対象に環境行政に関する識見の向上及び環境省職員としての役割の認識を深めるとともに、全員合宿（一部通勤）による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、42名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年4月2日（水）から平成15年4月4日（金）及び

平成15年4月14日（月）から平成15年4月17日（木） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	環境行政の展望	1.5	中央環境審議会会長 森 崑 昭夫
	地球温暖化への対応	1.5	東京大学国際・産学共同研究センター センター長 山本 良一
	公務員としての心得	1.5	環境省大臣官房秘書課長 寺田 達志 環境省大臣官房秘書課課長補佐 金井 伸尚
	所管事項説明	6.0	環境省総合環境政策局総務課長 山崎 穰一
			環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 竹内 恒夫
			環境省環境保健部企画課長 石野 耕也
			環境省地球環境局総務課長 白石 順一
			環境省環境管理局総務課長 笹谷 秀光
			環境省水環境部企画課長 盛山 正仁
			環境省自然環境局総務課長 福井 雅輝
環境省大臣官房総務課 環境情報室環境情報企画官 深見 正仁			
日本の公害・環境問題の系譜	3.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫	
接遇（演習中心）	3.0	(株)マネジメントサポート講師 深海 良子	
環境と経済	3.0	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 天野 明弘	
義	環境行政における国と地方の協働	1.5	(財)ひょうご環境創造協会 副理事長 小林 悦夫
	－地方公共団体の立場から－	1.5	(社)経済団体連合会 環境・技術本部本部長 高橋 秀夫
	環境問題についての産業界の取り組み		東京大学大学院農学生命科学研究科 生物多様性科学研究室教授 樋口 広芳
	生物多様性について	1.5	
国民に開かれた行政	－コミュニケーション論－	1.5	江戸川大学社会学部助教授 朝倉 暁生
	ジャーナリズムから見た環境行政	1.5	朝日新聞論説委員室論説委員 竹内 敬二
	環境問題とNGO	1.5	水俣の語り部 佐々木 清登

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	行政実務の基礎Ⅰ（国会・法令）	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐	米谷 仁
	行政実務の基礎Ⅱ（予算・会計）	1.0	環境省大臣官房会計課課長補佐	平尾 良則
	行政実務の基礎Ⅲ（文書管理・情報管理）	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐	宍戸 政憲
	環境国家への挑戦 －循環型社会を目指して－	1.5	循環型社会研究会代表	高杉 晋吾
演 習	先輩職員との交流会	1.0	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課	水谷 努
			環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課	加藤 聖
			環境省総合環境政策局総務課	中村 真紀
			環境省総合環境政策局総務課	
			環境研究技術室	永浦 康史
			環境省地球環境局地球温暖化対策課	清丸 勝正
			環境省自然環境局総務課	
			動物愛護管理室	長山 聡枝子
			環境省自然環境局自然環境計画課	荒牧 まりさ
			環境省自然環境局国立公園課	金野 三和子
環境省自然環境局国立公園課	高木 丈子			
見 学	国立環境研究所	6.0		
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議）		1.5		
講義 33時間 演習 1.0時間 見学 6.0時間 その他 1.5時間			計 41.5時間	

環境省職員研修（係員級）

1. 目的

職場での係員としての立場・役割等の理解に重点を置き、環境行政の動向や実務遂行能力の向上方策などについて解説、演習等を行う。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、24名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年2月2日（月）から2月6日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	信頼される公務員になるために	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	金井 伸尚
	職場のコミュニケーション	3.0	P&Pネットワーク代表	高沢 公信
	基調講義（環境行政の歴史と展望）	1.5	環境省大臣官房秘書課長	寺田 達志
	行政実務（財政・会計制度の実践）	1.5	環境省大臣官房会計課会計監査官	皆川 浩貴
	行政実務（自然保護事務所）	1.5	環境省大臣官房会計課主査	有田 一仁
	行政実務（国会内環境省控え室）	1.5	環境省地球環境局総務課 庶務文書係長	萩原 辰男
	メンタルヘルスの基礎	1.5	東邦大学医学部公衆衛生学講座教授	熊倉 伸宏
	マスコミから見た環境行政	1.5	読売新聞東京本社解説部主査	阪口 忠義
	「この国のかたち」講義－年金制度改革	3.0	学習院大学経済学部教授	小西 秀樹
	締めくくり講義－NPOとの協働	2.0	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ	川村 研治
演 習	ディベートの理論と実践	9.0	全国教室ディベート連盟常任理事	上條 晴夫
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 演習準備等）		3.5		
講義 18.5時間 演習 9.0時間 その他 3.5時間		計	31.0時間	

地方環境対策調査官研修

1. 目的

一定の実務経験を有する地方環境対策調査官を対象に、業務遂行に必要な専門的知識及び応用技能の修得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、20名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年10月15日（水）から10月17日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	<基調講義> 地方環境対策調査官をめぐる動向	0.5	環境省大臣官房政策評価広報課 環境対策調査室長 中野 安則
	地域環境力の向上	1.0	環境省総合環境政策局環境経済課 民間活動支援室長 瀧口 直樹
	－地方環境対策調査官の役割－ 地球温暖化対策の動向	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 森田 博通
	－地方環境対策調査官の役割－ 廃棄物・リサイクル対策の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 課長補佐 上田 康治
	－地方環境対策調査官の役割－ 産業廃棄物の不法投棄対策	1.5	茨城県生活環境部廃棄物対策課 不法投棄対策室係長 猿田 忠義
	－立入検査などの心構え－ <締めくくり講義>	1.5	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ 川村 研治
	地方環境対策調査官に望むもの －パートナーシップの構築－		
演 習	事例研究	3.0	環境省大臣官房政策評価広報課 環境対策調査室環境対策調査官 根津 正
	説明責任とプレゼンテーション	4.5	環境省大臣官房政策評価広報課 環境対策調査室環境対策調査官 柳田 敏久 人事院事務総局人材局研修指導課 研修指導官 小貫 格 人事院事務総局人材局研修指導課 研修指導官 飯嶋 佳一
その他(開・閉講式,オリエンテーション,演習準備)		3.5	
講義 7.5時間 演習 7.5時間 その他 2.5時間		計	17.5時間

自然保護官等研修

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護の業務を担当している職員に対し、自然保護行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、53名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年9月8日（月）から9月12日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（初級）

科 目		時 間	講 師 等
講	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長 小野寺 浩
	自然保護史	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授 西田 正憲
	自然保護関係法制度	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 課長補佐 上田 康治
	日本の植生	1.5	(財)自然保護助成基金理事長 奥富 清
	国立公園計画	3.0	環境省自然環境局国立公園課 計画第一係長 横山 昌太郎
	自然公園内許認可・公園事業	3.0	環境省自然環境局国立公園課 事業係長 野村 環
	自然系環境教育	3.0	(株)自然教育研究センター 主任研究員 古瀬 浩史
	景観計画	3.0	東京大学アジア生物資源環境研究センター 教授 堀 繁
	自然環境の現状と自然環境保全基礎調査概論	3.0	環境省自然環境局生物多様性センター 専門調査官 谷川 潔 情報システム科長 大塚 孝泰
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課 自然ふれあい推進室室長補佐 後藤 乙夫
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備課 事業計画専門官 伊藤 淳一
	野生生物と生物多様性保全概論	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 幸丸 政明
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議)	3.5	
講義 27.0時間	その他 3.5時間	計 30.5時間	

(上 級)

科 目		時 間	講 師 等	
講	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長 小野寺 浩	
	自然再生推進法	1.5	自然環境局自然環境計画課 調整専門官 則久 雅司	
義	森林法概論	1.5	林野庁森林整備部計画課課長補佐 永山 正一	
	国有林関係法令概要	1.5	林野庁国有林野部経営企画課 地域森林計画調整官 尾前 幸太郎	
	自然環境関係訴訟	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 課長補佐 上田 康治	
	自然再生の課題	3.0	北海道大学大学院農学研究科教授 中村 太士	
	自然公園等事業	1.5	自然環境局自然環境整備課課長補佐 櫻井 洋一	
	河川環境の整備と保全	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐 佐藤 寿延	
	開発事業と希少種の保護 猛禽類の生態	1.5	猛禽類生態研究所長 関山 房兵	
	環境影響評価手法	1.5	(株)プレック研究所 行政計画部 部長代理 松井 孝子	
	他省庁との共管事務	1.5	自然環境局自然環境計画課 調整専門官 平井 郁明	
	住民参加と情報メディアの役割	1.5	江戸川大学社会学部マス・コミュニケーション学科 助教授 朝倉 暁生	
	国有財産管理	1.5	環境省自然環境局総務課 自然保護事務所管理指導室室長補佐 東山 直愛	
	国立公園の管理運営	1.5	(財)自然公園財団事務局長 森 孝順	
	自然環境分野における国際協力	1.5	国際協力事業団森林・自然環境協力部 計画課長 須藤 和男	
	演習	事例研究「国立公園内の利用適正化」 一過剰利用の現状と望ましい利用のた めの対策について一	3.0	環境省自然環境局国立公園課 課長補佐 河本 晃利
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
	講義 24.0時間 演習 3.0時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

(自然再生)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	自然保護行政概論	1.5	環境省自然環境局長 小野寺 浩
	自然再生推進法	1.5	自然環境局自然環境計画課 調整専門官 則久 雅司
	自然再生事業	1.5	自然環境局自然環境計画課 課長補佐 安部 伸治
	順応的な自然再生事業のあり方について	3.0	東京大学大学院 農学生命科学研究科教授 鷺谷 いづみ
	自然再生の課題	3.0	北海道大学大学院農学研究科教授 中村 太士
	河川における自然再生	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐 佐藤 寿延
	農地における自然再生	1.5	農水省農村振興局整備部 農村整備課課長補佐 田中 卓二
	合意形成手法論	1.5	恵泉女学園大学人間環境学科教授 鬼頭 秀一
	自然再生の海外事例	1.5	(財)日本生態系協会事務局長 関 健志
	自然型工近法技術論 干潟、藻場の再生	1.5 1.5	西日本科学技術研究所所長 福留 脩文 三重大学生物資源学部教授 前川 行幸
演習	事例研究（釧路等）・意見交換	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐 植田 明浩 事業係長 有安 建也
見学	くぬぎ山	6.0	環境省自然環境局自然環境計画課 専門調査官 中尾 文子 事業係長 有安 建也 グラントワークおおたかの森トラスト 足立 圭子 (財)埼玉県生態系保護協会 須永 伊知郎 (財)日本生態系協会研究部長 田邊 龍太 生態系研究センター 研究員 熊谷 雄介 研究員 吉野まき子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義 19.5時間 演習 1.5時間 見学 6.0時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

環境行政基本研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、85名を対象として研修を行い、83名が修了した。

3. 研修期間

平成15年4月8日（火）から4月11日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講	環境行政の現状と今後の展開	1.5	環境省大臣官房 政策評価広報課課長補佐 廣木 雅史	
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学 UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー 坂本 憲一	
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所所長 槌屋 治紀	
	各局・部の行政の概要（総合環境政策局）	1.5	環境省総合環境政策局 総務課課長補佐 瀧口 直樹	
	各局・部の行政の概要（環境保健部）	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 江口 博行	
	各局・部の行政の概要（地球環境局）	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 森下 哲	
	各局・部の行政の概要（環境管理局）	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐 立川 裕隆	
	各局・部の行政の概要（水環境部）	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 尾川 毅	
	各局・部の行政の概要（自然環境局）	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 上田 康治	
	義	各局・部の行政の概要（廃棄物・リサイクル対策部）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 森 浩太郎
		環境行政とNPO・NGO	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
		環境行政推進の実務	1.5	大臣官房秘書課課長補佐 金井 伸尚
		－組織・沿革・国会・予算・会議・広報－		
		環境省の環境マネジメントプログラム	1.0	環境省大臣官房会計課課長補佐 西久保 裕彦
	自然との共生－里地・里山－	1.5	東京農業大学客員教授 守山 弘	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議)		3.5		
講義 20.5時間 その他 3.5時間 計		24.0時間		

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国10名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年12月1日（月）から12月10日（水） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	キーノートスピーチ (中国における環境政策とその改革)	1.0	国家環境保護総局政策研究センター長 夏光(Dr. Guang Xia)
	水質保全 ○日本：日本の都市における 工業排水処理と水質管理 ○韓国：韓国の都市における水質管理 ○中国：中国の都市における 水質管理概要	3.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授 長岡 裕 大韓民国国務総理室水質改善企画団専門委員 梁炯材(Dr. Yang, Hyung-jae) 清華大学環境科学工学科教授 張錫輝 (Prof. Xi-hui Zhang)
	廃棄物管理 ○日本：日本におけるガス化溶解、 ガス化一改質法による新しい 廃棄物処理・資源化技術 ○韓国：韓国における一般廃棄物に 関する概説及び韓国資源再生 公社(KORECO)の活動 ○中国：中国における有害廃棄物管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 適正処理技術研究開発室室長 川本 克也 韓国資源再生公社チームリーダー張 金慧泰(Dr. Kim, Hea-tae) 清華大学環境科学工学科 アジア太平洋地域有害廃棄物管理訓練技術移転セ ンター助教授 李金恵(Dr. Jinhui Li) 朱雪梅(Dr. Zhuxuemei)
	北東アジア地域における国際協力 ○日本：北東アジア地域の環境協力に 関する経験と問題点 ○韓国：日中韓環境大臣会合 —その成果と今後— ○中国：日中友好環境保全センターが地域 環境保全のためのキャパシティ・ビル ディングに果たした貢献	3.0	(財)環日本海環境協力センター専務理事 折谷 雅実 大韓民国環境省水道政策課総括課長補佐 李珉浩(Mr. Lee, Min-ho) 日中友好環境保全センター主幹技師 歐陽訥(Mr. Ouyang Na)
演 習	グループ討議 (環境問題と対策について、各国毎に 母国語で情報交換)	1.0	
	発表 (各グループ代表者1名、各国30分)	1.5	

科 目		時 間	講 師 等
見 学	北京高碑店(Gaobeidian)排水処理施設	3.5	
	北京節水展館 (水の科学館、市民啓発用施設)	3.0	
	北京北神樹(Beishenshui) 廃棄物処理施設	3.5	
	清華大学環境科学工学科 アジア太平洋地域有害廃棄物 管理訓練技術移転センター	3.5	
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 評価会)	8.5	
講義 10.0時間 演習 2.5時間 見学 13.5時間 その他 8.5時間 計 34.5時間			

JICA水環境モニタリングコース研修

本研修は、JICA（独立行政法人国際協力機構）の依頼を受けて実施するもので、当研修所は、本研修の協力機関として研修の企画から実施に関し協力を行なっている。

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者のうち、選考会で選ばれた10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

●出身国： コロンビア、ドミニカ共和国、インドネシア、オマーン、パナマ、ペルー、ルーマニア、サモア、スリランカ（計9カ国 10名〔※スリランカ2名〕）

3. 研修期間

平成15年9月29日（月）から11月20日（木） 研修日数 37日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
日本の水質汚濁問題の歴史	3.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫
水質汚染の現状とメカニズム	各3.0	
①感染性微生物		東京大学大学院 新領域創成科学研究科講師 片山 浩之
②重金属		宮崎大学工学部土木環境工学科助手 鈴木 祥広
③有機汚濁と栄養塩		東京工業大学土木工学専攻助教授 浦瀬 太郎
④有害化学物質		鹿児島大学工学部生体工学科助教授 高梨 啓和
講 義		
日本の水質保全行政	3.0	環境省水環境部企画課課長補佐 田熊 秀行
地方自治体の環境行政	3.0	元神奈川県公害センター所長 氷見 康二
水質汚染の防止と対策(ケーススタディ)	3.0	東京都環境局自然環境部水環境課 風間 真理
PC(Excel)による分析データ処理	3.0	(株)テクノ中部環境技術本部 環境調査部アセスチーム課長 池田 和彦
①試料の採取、ラベリング、保管方法	3.0	国土環境(株) 海外環境事業部長 土肥 和彦
②河川・水路の流速、流量測定法		環境調査本部環境調査グループ長 原田 洋一 環境調査本部環境調査チームリーダー 荒井 正道
分析実習の基礎	2.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
水質データの活用法	3.0	東京都環境科学研究所 基盤研究部主任 安藤 晴夫
生物学的手法による水質モニタリング 法(底生生物)	3.0	神奈川県環境科学センター 専門研究員 石綿 進一
水質処理技術とモニタリング手法		
①地下水	3.0	高知大学農学部 生産環境工学科助教授 藤原 拓
②排水	2.0	日本下水道事業団技術開発部 糸川 浩紀
③環境水	2.0	千葉工業大学工学部 生命環境科学科講師 村上 和仁
④上水	3.0	東京大学大学院工学系研究科助教授 滝沢 智

科 目		時 間	講 師 等
実 習	流速・流量測定	3.0	国土環境(株) 海外環境事業部長 土肥 和彦 環境調査本部環境調査グループ長 原田 洋一 環境調査本部環境調査チームリーダー 荒井 正道
	底生生物による水質判定法	6.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習内容講義		
	a-1: 有害有機化合物の測定①(HPLC)	3.0*	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	a-2: 有害金属の測定(AAS)	3.0*	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	b: 有害有機化合物の測定②(GC)	3.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明 環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	c: 有機汚濁物質の測定 (COD, TOC, DO等)	3.0*	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮美保
	実習		
	a-1: 有害有機化合物の測定①(HPLC)	9.0*	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	a-2: 有害金属の測定(AAS)	9.0*	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
b: 有害有機化合物の測定②(GC)	21.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明 環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	
c: 有機汚濁物質の測定 (COD, TOC, DO等)	21.0*	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮美保	
演 習	カントリーレポート発表準備	3.0	
	カントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科 助教授 長岡 裕 早稲田大学理工学部応用科学科 助教授 常田 聡
	効果的な研修運営のために望むこと	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	環境水モナリソグに係るディスカッション	1.5	千葉工業大学工学部生命環境科学科 講師 村上 和仁
	アクションプラン作成準備	3.0	
	アクションプラン発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科 助教授 長岡 裕 茨城大学工学部都市システム工学科 助教授 神子 直之 早稲田大学理工学部応用科学科 助教授 常田 聡

※注: 実習科目で、*印の担当教官は、講義・実習指導をそれぞれ2回(各グループ1回、計2グループ)担当した。
牧野・中村 講義3.0時間×2回=6.0時間、実習9.0時間×2回=18.0時間
四ノ宮 講義3.0時間×2回=6.0時間、実習21.0時間×2回=42.0時間

	科 目	時 間	講 師 等
見 学	《東京都》 小作浄水場 羽村堰 村山・山口貯水池 (村山・山口管理事務所) 東村山浄水場、貯水場	6.0	
	《茨城県》 土浦バイオパーク 霞ヶ浦臨湖実験センター 独立行政法人国立環境研究所 (環境ホルモン総合研究棟 他)	6.0	
	《千葉県》 手賀沼 ・手賀沼親水広場 ・手賀沼ビオトープ 大津川接触酸化浄化施設 逆井河川浄化(りん除去)施設	6.0	
	《大阪府・京都府・滋賀県》 大阪市柴島浄水場 滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖博物館 京都市下水道局吉祥院処理場 (染色排水処理) 京都市東部山間埋立処分場 京都市内見学	18.0	
	《水俣》 国立水俣病総合研究センター 水俣市立水俣病資料館(語り部) 水俣病情報センター	6.0	
	《JFEスチール(株)》 東日本製鉄所京浜地区	2.0	
	《学校見学》 清瀬市立清瀬第4小学校	3.5	
	清瀬市立清瀬第4中学校	8.0	
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 資料整理、評価会)			
講義 48.0時間 実習 81.0時間 演習 22.5時間 見学 47.5時間 その他 8.0時間 計 207.0時間			

(問い合わせ先)

環境調査研修所教務課

(環境研修センターは、平成15年7月
1日付で「環境調査研修所」と名称変
更いたしました)

〒359-0042 所沢市並木3-3

tel : 04-2994-9766 fax : 04-2994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>